

第3回 まちづくり市民協議会（第2分科会）会議録

日時：令和元年8月26日（月）18時30分～

会場：市役所3階第5会議室

出席者 委員 5人（欠席6人）
事務局 4人

1 開会

○ 事務局から開催形式等について説明

- ・今回は分科会形式で開催。本日は第2分科会（環境・福祉・防災関係がメイン）
- ・議事進行は岩佐副会長

2 事務連絡

- ・議事の進め方について
事務局から説明

3 協議事項

(1) 第2次光市総合計画評価書について

- ・第2分科会：環境・福祉・防災関係（基本目標3、4-1）
事務局から資料に基づいて説明ののち質疑意見等

●委員

ただ今、事務局から説明をいただいた。ご意見・ご質問などがあればいただきたい。まずは、環境・福祉・防災（評価書8ページから11ページまで）についてお願いしたい。

●委員

目標値の設定によって進捗率は大きく変わってくると思う。例えば、9ページの基本目標3-1-6⑤「介護保険料の収納率」の進捗率が400%、2-3⑦「交通安全教室への参加者数」の進捗率が1,892.1%となっている。目標値の設定はどのように行うのか。

●事務局

目標値の設定は指標ごとにそれぞれ考え方がある。介護保険料の収納率などであれば、関連する計画などに設定された数値目標と整合を取っているものもある。または、現状から毎年度0.5%ずつ伸ばしていくなど、さまざまな考え方で目標値を設定している。

●委員

「交通安全教室への参加者数」の進捗率1,892.1%は、交通安全協会などの努力の結果

と思うが、あまりにも極端な数字。数字が極端な場合には、その理由を教えていただけたら。

●事務局

おっしゃるとおり、この数値の他にも基本目標3-1-2②「ゆーぱーく光の利用者数」の進捗率は△1,422.2%となっている。策定時の数値と目標値の差が小さい割に、成果が大きかったり、小さかった場合に進捗率が極端な数字になる。昨年度、評価方法を定めるにあたり客観性を重視したため、数学的などところもきっちり定めたが、その副作用のようなものとして、進捗率が極端な数字になるところもある。一律的な定め方なのでやむを得ないが、この方法はあくまで評価方法の1つであり、この結果が全てではないと思っている。只今いただいたご質問を含め、評価結果の数字と皆さんの実感が異なる部分もあろうかと思う。このあたりは、今回はこの方法で評価しているが、評価方法を見直す際には、工夫できる部分は工夫したい。

●事務局

目標値の設定方法もあるかと思うが、今回の評価方法で計算式に当てはめたときに、計算結果として出る数字である。また、進捗率はA～Dの評価を判断するための率であり、数字の大小はあまり関係ない。あくまで、各年度で目標とする進捗率、今回でいうと40%を達成しているか否かがポイントになる。

●委員

基本目標3-1-5④「市立病院全病床利用率」の近況値は旧光総合病院の数値でよろしいか。

●事務局

平成30年度の実績なので、新築する前になる。

●委員

市民の皆さんは新しい病院の利用率を気にされていると思うが、もし分かれば教えてほしい。

●事務局

来年のこの時期にはお示しできる。

●委員

100%にはならないのだろう。入替え期間の捉え方によるだろうが、利用率の算出方法は。

●事務局

おおむね、年間入院患者数を病床数で割って算出している。

●委員

参考資料の130・131ページ、政策4 障害者の自立支援の推進では、主要な事業例が10個あるが、成果指標は2個に絞られている。他の政策でもそうだが、絞られた理由は。評価の前の段階のことであるが。

●事務局

成果指標の「障害者雇用率」と「障害者（児）を支援したことがある人の割合」の2つをもって、障害者の自立支援の推進という政策を評価することは乱暴な面もある気がするが、策定時に所管と協議して定めた指標である。

●委員

障害者の自立支援の推進という政策の中で考えたときに、「障害者雇用率」は就労に向かう障害者に係るもので、障害者の中のほんの一部である。一方、「障害者（児）を支援したことがある人の割合」は一般社会の外から見て測った数字である。この2つが、この政策の評価をする指標として適切なのか疑問に思う。1度決めた指標は、毎年数字を追っていくことになるのか。

●事務局

そうである。ご指摘のとおり、他に適当な成果指標の設定方法などあったのかもしれないが、そのあたりは次期総合計画の策定に際して相談等したい。

●委員

他の分野・政策でも同様な状況があると思う。

●事務局

昨年のまちづくり協議会でも、教育分野で同じ趣旨のご指摘をいただいた。2つの指標だけで政策を評価するのは乱暴といえば乱暴な気もするが、全体的な仕組みとして今回は設定しているので、これはこれとして、ご意見等をいただければと思っている。

●委員

基本目標3-1-4①「障害者雇用率」は、障害者の雇用者数の数値か。それとも、障害の度合いを加味して算出した、いわゆる法定雇用率か。

●事務局

法定雇用率である。

●委員

他に意見はあるか。

●事務局

環境・福祉・防災関係以外の分野でも構わないので、ご意見等あればいただきたい。

●委員

高齢者支援に関して、8月8日付けの新聞に、認知症の早期発見のための「オレンジドクター制度」を山口県が開始するという記事があった。光市でもオレンジドクターに認定された医師が何名かいる。これを受け、光市の高齢者支援課に、市としての取組みや市民への周知等について問い合わせた。県の制度が始まったばかりだからか、まだ回答をいただけてないが、将来的に市としてどのような取組みをしていくのか。すぐできないにしても、市としてのスタンスは。

●事務局

市のスタンスは福祉所管に確認しなければ詳細は申し上げられないが、認知症の早期発見・早期対応、認知症の方の見守り、認知症への理解を深める啓発等を行うことが中

心になると思われる。今年度も、市民団体と行政が協働して合同ワークショップの開催や、地域で開催される認知症カフェへの助成、認知症の方への集中的な支援など行っている。一般的なことしか申し上げられないが、高齢化が進む中で認知症は大きな問題であるため、市としてももしっかり取り組む方向であることは間違いない。

●委員

光市内でもオレンジドクターに認定された病院が10件程度ある。老人クラブとしても早期発見のために早期受診を広報したいと思っているが、単独でやるよりも、市と歩調を合わせた方が効果的と思うので、高齢者支援課に問い合わせた。将来的には地域を巻き込んでやっていきたいと思っている。

●委員

グループホームに勤務しているが、光市にも認知症の家族会があり、先日も介護福祉士会と共同で認知症を啓発する映画の上映会が開催されていた。その会に市職員の方も来られていた。こういった活動や認知症カフェなどさまざまな活動があるので、それらの活動と一体化してオレンジドクター制度を広報していくとよいと思う。

●委員

今の話は参考資料129ページ、政策3 生き生き高齢者社会の実現 の主要な事業例でいうと「認知症高齢者等の支援の充実」あたりが該当するのだろうが、時代の流れるスピードが速いので、せっかく良い計画を策定しても、計画が時代についていかないところもあると思う。ひきこもりの問題もそう。計画の見直しのスパンはどうか。

●事務局

総合計画は市政全般の大きな計画であり、浅く広く基本的なところをおさえる形になっている。それを補う形で各分野の具体的な計画があるので、双方が連携していけたらよいと思っている。一方で、制度が変わるのも速く、課題が出てくるのも速いので、計画が追いついていかない部分もあるので、そのあたりは具体的に対応していくしかないと思っている。

●委員

今、早期受診の話があった。認知症に限らず、健康寿命と平均寿命を縮めようという動きが国の方でもある。2つのけんしん、「健診（健康診断）」と「検診」があらゆる病気の早期発見につながる。

●委員

少し話は変わるが、光市でも「いきいき百歳体操」の普及が進んでいる。今年の6月時点で市内18箇所で取り組まれており、自分の所属する老人クラブでも9月から30人以上が参加して始める。高齢者は誰もが健康で長生きしたいと思っている。

●委員

昨年7月の豪雨災害で島田川沿いの住宅で浸水被害が発生した。豪雨が原因といわれているが、私は人災だと思う。災害後、川沿いの竹の伐採等をして川が広くなったが、

これが本来の川の姿である。県が川をきちんと管理しなかったことが浸水被害の原因だと思う。

●事務局

確かに、竹が伐採されて川幅が広がったことを実感した。今回の県の対応により効果が出ることを期待している。島田川は県の管理になるが、市も防災に力を入れており、避難所の環境改善などに取り組んでいる。

●委員

他に、評価結果や評価方法について何かご意見等あれば。

●委員

何らかの方法で評価をするしかないので、極端な数字が出たりするのもやむをえない。どんな方法で評価しても無理は生じると思う。

●委員

話が変わるが、光市の人口が減少する理由を考えることが必要。住みよさランキングで下松市や柳井市が上位になっている。下松、柳井と光市の人口は大きく変わらない。なぜ光市だけ住みやすくないのか。住んでいる人は住みやすいと言っていると思うが。

●事務局

住みよさランキングは、保育施設や医療機関の数、水道料金などの指標を元にランキングをしているので、1つの目安であり、全てではないと思う。確かに、上位であることに越したことはないが、今回お示ししている評価書と同様、1つの基準があって数字を当てはめた結果として順位付けされたものである。

(2) 光市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定について

事務局から資料に基づいて説明ののち質疑意見等

●委員

ただ今、事務局から説明をいただいた。ご意見・ご質問などがあればいただきたい。

●委員

資料で地方創生推進交付金の概算要求額が 1,150 億円となっているが、毎年要求できるのか。

●事務局

この資料は国が出している資料であるため、国全体の金額である。資料2ページ目以降が光市についての内容である。

●委員

国は人口を増やそうとしているのか、減らそうとしているのか。

●事務局

人口減少は避けることができないため、減少の速度を緩やかにしていくというのが国の考え方である。そのために今から対策を講じている。

●委員

光市でいうと、何もしなければ令和42年に人口が29,000人くらいになると推計されている。それを36,000人程度にしようということか。

●事務局

希望する子どもの数を持っていない、子どもを生みたいけど生めない市民が、希望通りに子どもを生むことができたり、育てたりすることができたら、36,000人程度を維持できるという展望である。

4 その他

○ 事務局から今後の予定等について連絡

- ・次回開催は3月を予定しているが、それまでの間に協議事項が発生した場合には別途開催する可能性もある（開催1ヶ月前には連絡を行う。）。

以上